

【6-1 市民と行政の協働による地域づくり】

関連するSDGs17の目標

<p>4年間で実現したい姿</p>		<p>自治会やボランティア団体などによる市民公益活動やコミュニティ活動が、行政との協働により活発に行われ、住民主体の活気ある地域づくりが進んでいます。</p>					
<p>KPI (重要業績評価指標)</p>	<p>【KPIの考え方】 過去3年間(平成29~令和元年度)の平均以上を目指します。地域のまちづくりへの参加意識を持つことが重要です。</p>	<p>現状値 (R1)</p>	<p>実績値 (R2)</p>	<p>実績値 (R3)</p>	<p>実績値 (R4)</p>	<p>実績値 (R5)</p>	<p>目標値 (R5)</p>
<p>「自分もできれば何か地域の役に立てるようなことをやってみたい」と答えた人の割合</p>		<p>40.4%</p>	<p>29.7%</p>				<p>41%以上</p>
<p>【実施計画事業】</p>		<p>担当課</p>		<p>国土強靱化地域計画 [別冊]個別事業一覧 リスクシナリオ対応方策</p>			<p>総合戦略</p>
<p>1(1)</p>	<p>協働のまちづくり推進事業</p>	<p>自治振興課</p>					<p>まち</p>
<p>1(2)</p>	<p>地域活動促進事業(自治会活動支援事業、コミュニティづくり推進事業)</p>	<p>自治振興課</p>					<p>まち</p>



実施計画事業 1(1)

事業名	協働のまちづくり推進事業			担当課	自治振興課
根拠法令	大竹市市民活動助成金交付要綱		関連計画		
取組の方針	地域の課題解決に向けて、地域住民も「公共の担い手」として、行政との協働のあり方を確立しながら地域づくりを進めます。		概要	○市民活動団体に、助成金を交付します。 ○市民活動団体が安心して活動ができるように、市民活動保険制度を実施します。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(千円)	702	700	1,000	1,000	1,000
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	702	700	1,000	1,000
【事業指標】新規に発足した団体(スタート支援助成金の交付を受けた団体)数(累計)					
目標値		34団体	37団体	40団体	43団体
実績値		31団体			
取組内容	地域課題の解決に取り組む市民活動団体が、自主的・主体的に提案・実施する事業を公募し、市民活動助成金を交付しました。 また、市民活動団体が安心して活動ができるように、市民活動保険制度を実施しました。	地域課題の解決に取り組む市民活動団体が、自主的・主体的に提案・実施する事業を公募し、市民活動助成金を交付しました。 また、市民活動団体が安心して活動ができるように、市民活動保険制度を実施します。	地域課題の解決に取り組む市民活動団体が自主的・主体的に提案・実施する事業を公募し、市民活動助成金を交付します。 また、市民活動団体が安心して活動ができるように、市民活動保険制度を実施します。	地域課題の解決に取り組む市民活動団体が自主的・主体的に提案・実施する事業を公募し、市民活動助成金を交付します。 また、市民活動団体が安心して活動ができるように、市民活動保険制度を実施します。	地域課題の解決に取り組む市民活動団体が自主的・主体的に提案・実施する事業を公募し、市民活動助成金を交付します。 また、市民活動団体が安心して活動ができるように、市民活動保険制度を実施します。



実施計画事業 1(2)

事業名	地域活動促進事業(自治会活動支援事業、コミュニティづくり推進事業)			担当課	自治振興課	
根拠法令		関連計画				
取組の方針	市民活動の広がりを促進するための支援を行います。			概要	<ul style="list-style-type: none"> ○自治会の活動費を助成します。 ○自治会連合会の運営費を補助します。 ○地区集会所の新築・修繕などの費用を補助します。 ○コミュニティ活動団体の運営費を補助します。 ○イベント開催費用を補助します。 	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業費(千円)	20,192	23,045	23,125	23,125	23,125	
財源内訳	国県費	500	500	500	500	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	4,700	5,300	1,639	1,639	1,639
	一般財源	14,992	17,245	20,986	20,986	20,986
【事業指標】 自治会活動費助成金の交付を受けた団体の数						
目標値		60団体	60団体	60団体	60団体	
実績値	61団体					
取組内容	自治会の活動費を助成し、自治会連合会の運営費を補助しました。	自治会の活動費を助成し、自治会連合会の運営費を補助しました。	自治会の活動費を助成し、自治会連合会の運営費を補助します。	自治会の活動費を助成し、自治会連合会の運営費を補助します。	自治会の活動費を助成し、自治会連合会の運営費を補助します。	
【事業指標】 集会所建設等補助金を活用して改修などをした自治会の数(累計)						
目標値		15自治会	17自治会	19自治会	21自治会	
実績値	13自治会					
取組内容	地区集会所の新築・修繕などの費用を補助しました。2集会所補助	今年度は、地区集会所の新築・修繕などの費用補助した集会所はありません。	地区集会所の新築・修繕などの費用を補助します。1集会所補助予定	地区集会所の新築・修繕などの費用を補助します。	地区集会所の新築・修繕などの費用を補助します。	

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
【事業指標】宝くじ助成事業で備品などを整備したコミュニティ団体数(累計)					
目 標 値		19団体	21団体	23団体	25団体
実 績 値	16団体				
取組内容	<p>宝くじ助成事業によりコミュニティ組織が整備する備品の購入費用を補助しました。</p> <p>大竹市コミュニティづくり推進協議会の運営費及び事業費(「こみゆにていおおたけ」発行経費)を補助しました。</p>	<p>宝くじ助成事業によりコミュニティ組織が整備する備品の購入費用を補助しました。</p> <p>大竹市コミュニティづくり推進協議会の運営費及び事業費(「こみゆにていおおたけ」発行経費)を補助しました。</p>	<p>宝くじ助成事業によりコミュニティ組織が整備する備品の購入費用を補助します。</p> <p>大竹市コミュニティづくり推進協議会の運営費及び事業費(「こみゆにていおおたけ」発行経費)、コイ・こいフェスティバルの開催費用を補助します。</p>	<p>宝くじ助成事業によりコミュニティ組織が整備する備品の購入費用を補助します。</p> <p>大竹市コミュニティづくり推進協議会の運営費及び事業費(「こみゆにていおおたけ」発行経費)、コイ・こいフェスティバルの開催費用を補助します。</p>	<p>宝くじ助成事業によりコミュニティ組織が整備する備品の購入費用を補助します。</p> <p>大竹市コミュニティづくり推進協議会の運営費及び事業費(「こみゆにていおおたけ」発行経費)、コイ・こいフェスティバルの開催費用を補助します。</p>

4年間で実現したい姿		大竹のまちに魅力を感じ、ふるさとへの愛着や誇りを持つ人が増えています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 大竹市に愛着や誇りを持つ人が増えることが、定住人口や関係人口の増加につながります。また、地域を大切にすることが、まちづくりの原動力にもなります。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
大竹市に愛着や誇りを持つ人の割合		60.3%	57.7%				65.7%
【実施計画事業】		担当課		国土強靱化地域計画 [別冊]個別事業一覧 リスクシナリオ対応方策		総合戦略	
2	まちづくり基本構想等普及事業	企画財政課				まち	



実施計画事業 2

事業名	まちづくり基本構想等普及事業			担当課	企画財政課
根拠法令				関連計画	
取組の方針	<p>●子どもの頃からまちの良いところを知り、興味を持ってもらうため、学校などでまちづくりや地域のことに関する授業を行います。</p> <p>●まちへの愛着を感じる人を増やすため、市の魅力を知ってもらえるような情報発信や、分野・組織横断的な取組を行います。</p>			概要	「大竹市まちづくり基本構想」の将来像や理念を、学校現場や様々な場で市民に普及させます。このことにより、市民と行政が一体となってまちづくりに取り組みます。
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(千円)	0	1,926	420	420	420
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	1,926	420	420
【事業指標】 まちづくり基本構想などを活用して授業を実施した学校の数					
目標値		3校	7校	7校	7校
実績値	0校				
取組内容	<p>□第五次大竹市総合計画(わがまちプラン)に基づく市のまちづくりの取組に関して、小学校や中学校の「総合的な学習」の時間として、主に「まちづくり」をテーマにした出張授業などを行いました。</p> <p>□玖波中学校の1年生の授業として、地域のことを知り、学び、考える機会とし実施しました。</p>	<p>□さまざまな媒体や機会を通じて、まちづくりの将来像や理念について市民への普及を行います。多言語版の作成、動画の作成など他面展開します。</p> <p>□小・中学校の授業の時間を活用し、まちづくりについて考える機会を設けます。</p> <p>□まちづくりに関するワークショップその他さまざまな機会の提供を検討します。※新型コロナウイルスの影響により限定的な取組となる可能性あり。</p>	<p>□さまざまな媒体や機会を通じて、まちづくりの将来像や理念について市民への普及を行います。</p> <p>□多言語版の作成、動画の作成など他面展開します。</p> <p>□小・中学校の授業の時間を活用し、まちづくりについて考える機会を設けます。</p> <p>□まちづくりに関するワークショップその他さまざまな機会の提供を検討します。※新型コロナウイルスの影響により限定的な取組となる可能性あり。</p>	<p>□さまざまな媒体や機会を通じて、まちづくりの将来像や理念について市民への普及を行います。</p> <p>□多言語版の作成、動画の作成など他面展開します。</p> <p>□小・中学校の授業の時間を活用し、まちづくりについて考える機会を設けます。</p> <p>□まちづくりに関するワークショップその他さまざまな機会の提供を検討します。※新型コロナウイルスの影響により限定的な取組となる可能性あり。</p>	<p>□さまざまな媒体や機会を通じて、まちづくりの将来像や理念について市民への普及を行います。</p> <p>□多言語版の作成、動画の作成など他面展開します。</p> <p>□小・中学校の授業の時間を活用し、まちづくりについて考える機会を設けます。</p> <p>□まちづくりに関するワークショップその他さまざまな機会の提供を検討します。※新型コロナウイルスの影響により限定的な取組となる可能性あり。</p>

【6-2 将来を見据えた計画的で効率的な行財政運営】

関連するSDGs17の目標



4年間で実現したい姿		効果的・効率的な事務・事業の実施や職員の能力向上の取組、行政内部のリスクマネジメントの向上などにより、公平・適正で持続可能な行政運営ができています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 事業の効率化や職員の能力向上が進み、ミスのない事務が行われることで、適正な職員数によるロスのない行政運営が可能となり、結果として時間外勤務の削減につながると考えられます。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
正規職員1人あたり時間外勤務時間数		144.5 時間	118.4 時間				130 時間
【実施計画事業】		担当課	国土強靱化地域計画 [別冊]個別事業一覧 リスクシナリオ対応方策				総合 戦略
1 監査事業		監査事務局					
2 広域連携事業		企画財政課					
3 行財政システムの改善 (効率的で持続可能な行政運営)		企画財政課					
4 職員研修事業		総務課					

実施計画事業 I

事業名	監査事業			担当課	監査事務局
根拠法令	地方自治法		関連計画	年間監査計画	
取組の方針	<p>●組織の効果的な内部統制の運用やリスクマネジメントの向上を促すため、監査の実効性を高める取組を行います。</p> <p>●質的・量的重要性の高いリスクに絞った重点的な監査(リスクアプローチ)の実施に取り組みます。</p>		概要	<p>監査基準等に基づき監査、審査及び検査を実施し、その結果を公表します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期監査及び行政監査 年1回 ・監査指摘要望事項に対する措置状況のフォローアップ調査 年2回(2年間) ・工事監査(技術調査) 1回(3年間) ・決算審査、健全化判断比率審査など 年1回 ・例月現金出納検査 年12回 	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(千円)	1,242	1,550	1,550	1,550	1,550
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,242	1,550	1,550	1,550
【事業指標】 定期監査(財務監査、行政監査)などの指摘要望事項における措置完了割合(%)					
目標値		100%	100%	100%	100%
実績値	97%				
取組内容	<p>定期監査など(財務監査、行政監査)において、内部統制の観点からリスクの高い項目に重点化し、リスク顕在化の未然防止に主眼を置くことで監査の実効性を高めました。</p> <p>監査委員の指摘要望事項に対する措置状況のフォローアップ調査を2ヵ年で行いました。</p> <p>指摘要望事項と市長及び行政委員会などの措置状況を公表しました。</p>	<p>定期監査など(財務監査、行政監査)において、内部統制の観点からリスクの高い項目に重点化し、リスク顕在化の未然防止に主眼を置くことで監査の実効性を高めます。</p> <p>監査委員の指摘要望事項に対する措置状況のフォローアップ調査を2ヵ年で行います。</p> <p>指摘要望事項と市長及び行政委員会などの措置状況を公表します。</p>	<p>定期監査など(財務監査、行政監査)において、内部統制の観点からリスクの高い項目に重点化し、リスク顕在化の未然防止に主眼を置くことで監査の実効性を高めます。</p> <p>監査委員の指摘要望事項に対する措置状況のフォローアップ調査を2ヵ年で行います。</p> <p>指摘要望事項と市長及び行政委員会などの措置状況を公表します。</p>	<p>定期監査など(財務監査、行政監査)において、内部統制の観点からリスクの高い項目に重点化し、リスク顕在化の未然防止に主眼を置くことで監査の実効性を高めます。</p> <p>監査委員の指摘要望事項に対する措置状況のフォローアップ調査を2ヵ年で行います。</p> <p>指摘要望事項と市長及び行政委員会などの措置状況を公表します。</p>	<p>定期監査など(財務監査、行政監査)において、内部統制の観点からリスクの高い項目に重点化し、リスク顕在化の未然防止に主眼を置くことで監査の実効性を高めます。</p> <p>監査委員の指摘要望事項に対する措置状況のフォローアップ調査を2ヵ年で行います。</p> <p>指摘要望事項と市長及び行政委員会などの措置状況を公表します。</p>

実施計画事業 2

事業名	広域連携事業			担当課	企画財政課
根拠法令	連携中枢都市圏構想推進要綱		関連計画	第2期広島広域都市圏発展ビジョン (R3~R7)	
取組の方針	一部の市町と連携できる事業については、積極的に連携を行い、全市町での連携が必要な事業については、効率性や効果を判断しながら進めます。		概要	圏域市町が柔軟に連携して地域の行政サービスを提供するため、連携市町間で協約を結び、「圏域全体の経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積・強化」「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に資する事業を行います。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(千円)	1,623	1,554	1,028	1,554	1,554
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	551	515	270	515
	一般財源	1,072	1,039	758	1,039
【事業指標】 他市町と連携している事業数					
目標値		76事業	77事業	78事業	79事業
実績値	70事業				
取組内容	<p>広島広域都市圏発展ビジョンに掲載されている事業のうち、連携して取り組める事業について、参加市町と連携協約を締結し、事業を実施しました。</p> <p>※令和2年度までと令和3年度からは、広島広域都市圏発展ビジョンの改訂に伴い、事業の統合・整理がされており、事業実施数の増減は厳密ではない。</p>	<p>第2期広島広域都市圏発展ビジョン掲載事業のうち、連携して取り組めると判断した事業について、参加市町と連携協約を締結し、事業を実施します。</p> <p>※令和3年度から新たに実施する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> □広島広域都市圏ICT推進協議会事業 □広島広域都市圏オープンデータポータルサイトの構築・運用 □消費者問題に関する講座の開催 	<p>第2期広島広域都市圏発展ビジョン掲載事業のうち、連携して取り組めると判断した事業について、参加市町と連携協約を締結し、事業を実施します。</p> <p>令和4年度は、実施可能な事業を最低1事業検討し、実施します。</p>	<p>第2期広島広域都市圏発展ビジョン掲載事業のうち、連携して取り組めると判断した事業について、参加市町と連携協約を締結し、事業を実施します。</p> <p>令和5年度は、実施可能な事業を最低1事業検討し、実施します。</p>	<p>第2期広島広域都市圏発展ビジョン掲載事業のうち、連携して取り組めると判断した事業について、参加市町と連携協約を締結し、事業を実施します。</p> <p>令和6年度は、実施可能な事業を最低1事業検討し、実施します。</p>

実施計画事業 3

事業名	行財政システムの改善 (効率的で持続可能な行政運営)			担当課	企画財政課
根拠法令	地方自治法	関連計画	大竹市行財政システム改善方針・実施計画		
取組の方針	これまでの取組の評価や、まちづくり基本計画の方針を踏まえた新たな行財政改革の基本方針とその実施計画を策定し、実効性を高めながら取り組みます。		概要	人口減少社会においても行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供していくため、上記方針に基づき「効率的な事務の推進」「効果的な施策の推進」「持続可能な財政基盤の構築」を行います。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
【事業指標】 行財政改革実施計画の取組の達成率(目標達成項目・全項目)					
目標値		8.3%	50.0%	75.0%	100.0%
実績値	—				
取組内容	<p>「大竹市行財政改革の基本方針」及び「大竹市行財政改革の実施計画」に基づき、「1 効率的で質の高い仕事ができる組織の確立」「2 効果的な施策の推進」「3 持続可能な財政基盤の構築」に取り組みました。それぞれの取組内容の点検基準を設け、各部署の取組結果に照らし合わせて達成状況を確認した。目標を達成した取組や効果が見られた取組がある一方、目標を達成できなかった取組もあったことから、これらも含めた令和3年度からの新たな行財政改革に関する方針・実施計画を定めることとしました。このため、実績値は令和3年度から記載します。</p> <p>令和3～6年度の「大竹市行財政システム改善方針」及び「大竹市行財政システム改善実施計画」に基づき、「1 効率的な事務の推進」「2 効果的な施策の推進」「3 持続可能な財政基盤の構築」を取組項目として、各取組項目の成果指標及び達成状況の点検基準を設定して取り組みます。</p> <p>令和3年度中に12の取組のうち、1取組を具体的に実践し、指標達成を目指します。</p>		取組項目「1 効率的な事務の推進」「2 効果的な施策の推進」「3 持続可能な財政基盤の構築」に基づく12の取組のうち、半数に当たる6取組を具体的に実践し、指標達成を目指します。	取組項目「1 効率的な事務の推進」「2 効果的な施策の推進」「3 持続可能な財政基盤の構築」に基づく12の取組のうち、75%に当たる9取組を具体的に実践し、指標達成を目指します。	取組項目「1 効率的な事務の推進」「2 効果的な施策の推進」「3 持続可能な財政基盤の構築」に基づく12の取組全てを具体的に実践し、指標達成を目指します。
			※取組に関し予算を伴う事業化を行う場合は、当該事業を実施計画事業として、該当する行政分野に別途掲載します。	※取組に関し予算を伴う事業化を行う場合は、当該事業を実施計画事業として、該当する行政分野に別途掲載します。	※取組に関し予算を伴う事業化を行う場合は、当該事業を実施計画事業として、該当する行政分野に別途掲載します。

実施計画事業 4

事業名	職員研修事業			担当課	総務課	
根拠法令	地方公務員法		関連計画	人材育成基本方針		
取組の方針	特別研修の受講が少ない者に個別に受講案内するなど、研修受講を促す仕組みを作るとともに、研修内容を充実します。		概要	職員が各種研修を受講することにより、資質向上、職務遂行に必要な知識及び技能を修得し、職務を適切に遂行する能力を養います。		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業費(千円)	1,134	1,362	5,140	5,140	5,140	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	130	164	1,100	1,100	1,100
	一般財源	1,004	1,198	4,040	4,040	4,040
【事業指標】 特別研修の受講者数(延数)						
目標値		5人	100人	100人	100人	
実績値	4人					
取組内容	新型コロナウイルスの影響により研修会は中止となりました。	新型コロナウイルスの影響により、広島県自治総合研修センターでの特別研修の開催が縮小されました。また、市町村アカデミーなどの研修も新型コロナウイルスの影響により、参加が困難な状況でした。	オンラインでの研修が開催されるものについては、通知などにより、参加を募集していきます。研修センターなどへ集合し開催される研修については、新型コロナウイルスの状況を考慮しつつ、研修への参加を促していきます。	オンラインでの研修が開催されるものについては、通知などにより、参加を募集していきます。研修センターなどへ集合し開催される研修については、新型コロナウイルスの状況を考慮しつつ、研修への参加を促していきます。	オンラインでの研修が開催されるものについては、通知などにより、参加を募集していきます。研修センターなどへ集合し開催される研修については、新型コロナウイルスの状況を考慮しつつ、研修への参加を促していきます。	

4年間で実現したい姿		市税などの財源を確実に確保しながら、健全かつ安定した財政運営を行うことができます。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 少しでも多くの自主財源を確保することが、健全な財政運営による持続可能なまちづくりの基盤となります。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
市税収納率 (滞納繰越分を含む)		97.3%	96.6%				97.4%
【実施計画事業】		担当課		国土強靱化地域計画 [別冊]個別事業一覧 リスクシナリオ対応方策			総合戦略
5	市税賦課徴収事業	市民税務課					
6	行財政システムの改善 (土地造成会計の健全経営)	企画財政課					
7	行財政システムの改善 (公共施設等総合管理計画の活用)	企画財政課 (各管理担当課)		A-1①②, B-4①, B-8① C-2①②, D-2①, F-1①			

※ 市税収納率の令和2年度実績値には、新型コロナウイルス感染症拡大にかかる「徴収猶予の特例」適用による未納分(約4,500万円)が影響している。

実施計画事業 5

事業名	市税賦課徴収事業			担当課	市民税務課	
根拠法令	地方税法		関連計画			
取組の方針	<p>●「コンビニ納付・スマホ納付」と、市窓口における「口座振替登録サービス」の導入により、市民の利便性と収納率の向上に取り組めます。</p> <p>●事業者の特別徴収の推進に取り組めます。</p>		概要	<p>納税義務者が対象です。</p> <p>市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、市たばこ税などを賦課・徴収します。</p>		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業費(千円)	22,640	23,150	39,995	32,131	32,131	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	5,041	3,131	3,121	3,121	3,121
	一般財源	17,599	20,019	36,874	29,010	29,010
【事業指標】 事業者の特別徴収実施率						
目標値		90.79%	91.29%	91.79%	92.29%	
実績値	90.29%					
取組内容	<p>次のことを行いました。</p> <p>□年末調整説明会を利用し、事業者の説明</p> <p>□市ホームページを活用し、PRを実施</p> <p>□給与支払報告書入力の際、普通徴収とすべき理由が見当たらない事業所について、電話などで特別徴収への移行を依頼</p>	<p>次のことを行います。</p> <p>□市広報記事作成、市ホームページ刷新、給与支払報告書総括表の送付時に文書での勧奨</p> <p>□給与支払報告書入力時に、普通徴収とすべき理由が見当たらない事業所について、電話などで特別徴収への移行依頼</p>	<p>次のことを行います。</p> <p>□市広報記事作成、市ホームページ刷新、給与支払報告書総括表の送付時に文書での勧奨</p> <p>□給与支払報告書入力時に、普通徴収とすべき理由が見当たらない事業所について、電話などで特別徴収への移行依頼</p>	<p>次のことを行います。</p> <p>□市広報記事作成、市ホームページ刷新、給与支払報告書総括表の送付時に文書での勧奨</p> <p>□給与支払報告書入力時に、普通徴収とすべき理由が見当たらない事業所について、電話などで特別徴収への移行依頼</p>	<p>次のことを行います。</p> <p>□市広報記事作成、市ホームページ刷新、給与支払報告書総括表の送付時に文書での勧奨</p> <p>□給与支払報告書入力時に、普通徴収とすべき理由が見当たらない事業所について、電話などで特別徴収への移行依頼</p>	

実施計画事業 6

事業名	行財政システムの改善 (土地造成会計の健全経営)			担当課	企画財政課
根拠法令		関連計画			
取組の方針	<p>●土地造成特別会計の資金不足が起こらないよう歳出削減に取り組むとともに、一般会計からの繰出しを着実にを行います。</p> <p>●保有する土地の売却・貸付などを進めます。償還スキームの柱である旧小方小・中学校跡地などの売却収入の確保に向けて、「小方地区のまちづくり事業」において跡地利用の方向性の早期決定に取り組みます。</p>			概要	<p>○一般会計から土地造成特別会計へ、毎年度繰り出しを行います。</p> <p>○5年に1回、土地造成特別会計の保有する市債の利率見直し時に、借入先の金融機関と協議を行い利率の引き下げを行います。</p>
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
【事業指標】 土地造成特別会計単年度収支(当該年度実質収支額－前年度実質収支額)(千円)					
目標値		0	0	0	0
実績値	△ 12,244				
取組内容	<p>□一般会計から土地造成特別会計へ、毎年度95,800千円に加え、大願寺地区土地造成事業支援基金条例に基づき大竹工業団地に立地した工場並びに小方ヶ丘団地の土地、家屋及び償却資産に賦課される固定資産税の約1/4の金額を繰り出しました。</p> <p>□土地造成特別会計の保有する、水道局前の宅地は令和2年度に完売しました。</p> <p>□令和3年度の利率見直しに向けて、借入先の金融機関との協議を行いました。</p>	<p>□一般会計からの繰出しと土地造成特別会計の保有する土地の売却収入と貸付収入で、赤字額が増えないようにします。</p> <p>□令和3年5月から5年間の利率を決定します。より低利な条件で借りられるよう、借入先の金融機関と協議します。</p>	一般会計からの繰出しと土地造成特別会計の保有する土地の売却収入と貸付収入で、赤字額が増えないようにします。	一般会計からの繰出しと土地造成特別会計の保有する土地の売却収入と貸付収入で、赤字額が増えないようにします。	一般会計からの繰出しと土地造成特別会計の保有する土地の売却収入と貸付収入で、赤字額が増えないようにします。



実施計画事業 7

事業名	行財政システムの改善 (公共施設等総合管理計画の活用)			担当課	企画財政課(各管理担当課)
根拠法令				関連計画	大竹市公共施設等総合管理計画
取組の方針	<p>●大竹市公共施設等総合管理計画における総床面積削減目標の達成に向けて、施設の廃止・縮小を着実に進めます。</p> <p>●全ての対象施設の個別施設計画を策定するとともに、計画的な施設の整備・更新・修繕などを進めることで、安全で効率的な施設の管理運営を行います。</p>			概要	令和27年度までに、公共施設等(インフラを除く)の総延床面積を20%削減します。
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
【事業指標】	公共施設等総合管理計画に基づき方針等を決定した年間施設数				
目標値		6施設	5施設	1施設	未定
実績値	—				
取組内容	<p>□大竹会館の改築にあわせ、減築を行いました。</p> <p>□公共施設などの総延床面積の削減に向け、施設を管理する部署に削減可能面積の照会を行いました。</p> <p>※令和3年度から開始するため実績値の入力は令和3年度から行います。</p>	<p>□なかはま・立戸保育所を集約化するという起債を借りて保育所を建設しているが、この起債の条件が”統合後の施設の供用開始から5年以内に廃止”のため、両保育所の廃止後の方向性を決めます。</p> <p>□栄・玖波公民館の耐震診断を行います。両公民館と同地区のコミュニティサロンのあり方を検討します。</p>	<p>□栄公民館と玖波公民館の耐震診断を行います。結果により、両公民館と同地区にある2つのコミュニティサロンのあり方を検討します。</p> <p>□今後の総合市民会館(体育館などを含む)のあり方を検討します。</p>	今後の総合市民会館(体育館などを含む)のあり方を検討します。	未定

【6-3 公営企業などの健全な経営】

関連するSDGs17の目標

4年間で実現したい姿		市の標準財政規模に対する土地開発公社の簿価総額の割合が縮減され、経営の安定化が進んでいます。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 市による買取を着実に進めることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
		簿価総額の割合		34%	32%		
【実施計画事業】		担当課		国土強靱化地域計画 [別冊]個別事業一覧 リスクシナリオ対応方策			総合戦略
1	土地開発公社経営健全化対策事業	監理課					

実施計画事業 I

事業名	土地開発公社経営健全化対策事業			担当課	監理課
根拠法令	公有地の拡大の推進に関する法律	関連計画	大竹市土地開発公社経営健全化方針		
取組の方針	土地開発公社経営健全化方針に基づき、計画的な土地の処分や市の支援制度などによる健全化を進めます。保有土地の簿価総額は、令和2(2020)年度の市の標準財政規模の24%を目指します。	概要	大竹市土地開発公社における長期保有土地の解消に向けた土地対策の推進と、あわせて経営の健全化のため、保有する土地の簿価上昇緩和のための利子補給及び、土地を売却したことにより発生する損失の補てんなどを行います。		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(千円)	68,106	32,404	10,565	10,565	10,565
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	68,106	32,404	10,565	10,565
【事業指標】 公社保有地の年間売却処分数(件数)					
目標値		1件	1件	1件	1件
実績値	3件				
取組内容	大竹市土地開発公社における長期保有土地の解消に取り組みました。大竹市土地開発公社経営健全化のための利子補給及び損失補てんに関する協定書に基づき、利子補給及び損失補てんを行い、公社の経営健全化に取り組みました。	大竹市土地開発公社における長期保有土地の解消に取り組みました。大竹市土地開発公社経営健全化のための利子補給及び損失補てん等に関する協定書に基づき、利子補給及び損失補てんなどを行い、公社の経営健全化に取り組みます。	大竹市土地開発公社における長期保有土地の解消に取り組みます。「大竹市土地開発公社経営健全化のための利子補給等に関する協定書」に基づき、利子補給及び損失補てんなどを行い、公社の経営健全化に取り組みます。	大竹市土地開発公社における長期保有土地の解消に取り組みます。「大竹市土地開発公社経営健全化のための利子補給等に関する協定書」に基づき、利子補給及び損失補てんなどを行い、公社の経営健全化に取り組みます。	大竹市土地開発公社における長期保有土地の解消に取り組みます。「大竹市土地開発公社経営健全化のための利子補給等に関する協定書」に基づき、利子補給及び損失補てんなどを行い、公社の経営健全化に取り組みます。

4年間で実現したい姿		施設の計画的な修繕・更新や事業の効率化が進められ、水道水の安定供給や不断の下水処理を行いながら、安定した上下水道事業の運営ができています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 回収率100%を目指します。安定した経営を行うためには、給水に係る費用を給水収益で賄っていることが必要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
料金回収率(水道事業)		98.07%	95.02%				100%
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 回収率100%を目指します。安定した経営を行うためには、使用料で回収すべき経費を、使用料で賄っていることが必要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
経費回収率(下水道事業)		95.75%	91.14%				100%
【実施計画事業】		担当課		国土強靱化地域計画 [別冊]個別事業一覧 リスクシナリオ対応方策			総合 戦略
2	上下水道事業の経営の安定化 (水道事業、公共下水道事業)	上下水道局					

実施計画事業 2

事業名	上下水道事業の経営の安定化 (水道事業、公共下水道事業)			担当課	上下水道局
根拠法令	水道法 下水道法 地方公営企業法	関連計画	大竹市水道事業経営戦略 大竹市公共下水道事業経営戦略		
取組の方針	<p>●水道施設・下水道施設の管理を民間委託し、事業運営の効率化に取り組みます。</p> <p>●施設・設備の計画的な改築更新を実施し、投資の平準化・最適化を進めるとともに、安定した事業運営を確保するために、水道料金や下水道使用料の改定について検討します。</p>		概要	「大竹市水道事業経営戦略」及び「大竹市公共下水道事業経営戦略」に基づき事業を運営し、効率化・経営健全化を図ります。	
【水道事業】	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益的支出(千円)	496,293	553,572	557,026	506,968	500,467
収益的収入(千円)	529,270	578,351	568,851	537,678	528,055
【下水道事業】					
収益的支出(千円)	909,568	972,740	937,720	1,023,950	960,306
収益的収入(千円)	962,673	1,043,069	1,063,570	1,043,085	982,427
【事業指標】	収納率(水道事業)				
目標値		98.70%	98.70%	98.70%	98.70%
実績値	98.69%				
取組内容	将来にわたって安定的に事業を継続していくため、中長期的な経営の基本計画となる「大竹市水道事業経営戦略」を策定しました。	量的にも質的にも安定した給水事業を行うため、十分な施設の更新が行えるよう、経営の健全化を目指し、「大竹市水道事業経営戦略」に基づき、料金改定の準備を行います。	量的にも質的にも安定した給水事業を行うため、十分な施設の更新が行えるよう、経営の健全化を目指し、「大竹市水道事業経営戦略」に基づき、料金改定の準備を行います。	量的にも質的にも安定した給水事業を行うため、十分な施設の更新が行えるよう、経営の健全化を目指し、「大竹市水道事業経営戦略」に基づき、料金改定を行います。	量的にも質的にも安定した給水事業を行うため、十分な施設の更新が行えるよう、経営の健全化を目指し、「大竹市水道事業経営戦略」に基づき、経営していきます。

6_自治・行政運営

【6-3】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
【事業指標】 収納率(公共下水道事業)					
目標値		98.60%	98.60%	98.60%	98.60%
実績値	98.60%				
取組内容	将来にわたって安定的に事業を継続していくため、中長期的な経営の基本計画となる「大竹市公共下水道事業経営戦略」を策定しました。	安定した下水道事業を行うため、十分な施設の更新が行えるよう、経営の健全化を目指し、「大竹市公共下水道事業経営戦略」に基づき、水道料金改定に併せて、使用料改定の準備を行います。	安定した下水道事業を行うため、十分な施設の更新が行えるよう、経営の健全化を目指して、「大竹市公共下水道事業経営戦略」に基づき、水道料金改定に併せて、使用料改定の準備を行います。	安定した下水道事業を行うため、十分な施設の更新が行えるよう、経営の健全化を目指して、「大竹市公共下水道事業経営戦略」に基づき、水道料金改定に併せて、使用料改定を行います。	安定した下水道事業を行うため、十分な施設の更新が行えるよう、経営の健全化を目指して、「大竹市公共下水道事業経営戦略」に基づき、経営していきます。

4年間で実現したい姿		有限会社阿多田島汽船が第三セクター等経営健全化方針に沿った運営ができています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 有限会社阿多田島汽船の欠損は公的支援により補てんする仕組みとなっており、収益の割合が増加することで欠損金が削減されますが、島の人口動態が収益の増減に影響するため、それぞれの増減比率を比較して指数化し、その数値の維持を目標とします。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
有限会社阿多田島汽船の費用に対する欠損金補助を除く収益の割合(過去5年分)の増減		1.04	1.07				1.00以上
【実施計画事業】		担当課		国土強靱化地域計画 [別冊]個別事業一覧 リスクシナリオ対応方策			総合戦略
3	地域公共交通整備事業 (第三セクター等経営健全化)	自治振興課 企画財政課					

実施計画事業 3

事業名	地域公共交通整備事業 (第三セクター等経営健全化)			担当課	自治振興課 企画財政課	
根拠法令	H30.2.20総財公第26号総務省課長通知	関連計画	第三セクター等経営健全化方針			
取組の方針	<p>●第三セクター等経営健全化方針に基づき、出資者とともに経営改革を実施します。</p> <p>●有限会社阿多田島汽船の欠損削減をめざし、市によるフェリー代替建造など船舶の公設民営化を含め、経営健全化に取り組みます。</p>		概要	<p>有限会社阿多田島汽船:阿多田島来島者増による増収を図るなどの経営努力を継続します。</p> <p>有限会社阿多田島汽船の欠損補填のため、離島航路運営費等補助金を交付します。</p>		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業費(千円)	47,220	141,619	403,357	48,000	48,000	
財源内訳	国県費	13,609	38,671	108,863	14,000	14,000
	地方債	0	64,500	263,300	0	0
	その他	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	一般財源	13,611	18,448	11,194	14,000	14,000
【事業指標】 有限会社阿多田島汽船の年間旅客数						
目標値		64,000人	64,000人	64,000人	64,000人	
実績値	62,700人					
取組内容	<p>有限会社阿多田島汽船の欠損補填のため、離島航路運営費等補助金を交付しました。</p> <p>有限会社阿多田島汽船の経営安定化のため、預託融資を実施しました。</p>	<p>有限会社阿多田島汽船の欠損補填のため、離島航路運営費等補助金を交付しました。</p> <p>有限会社阿多田島汽船の経営安定化のため、預託融資を実施しました。</p> <p>公設民営方式(建造財源:離島航路構造改革補助金30%、辺地債70%)により新船を建造します。</p>	<p>有限会社阿多田島汽船の欠損補填のため、離島航路運営費等補助金を交付します。</p> <p>有限会社阿多田島汽船の経営安定化のため、預託融資を実施します。</p> <p>公設民営方式(建造財源:離島航路構造改革補助金30%、辺地債70%)により新船を建造します。</p>	<p>有限会社阿多田島汽船の欠損補填のため、離島航路運営費等補助金を交付します。</p> <p>有限会社阿多田島汽船の経営安定化のため、預託融資を実施します。</p>	<p>有限会社阿多田島汽船の欠損補填のため、離島航路運営費等補助金を交付します。</p> <p>有限会社阿多田島汽船の経営安定化のため、預託融資を実施します。</p>	

【6-4 時代に対応した情報政策とまちの魅力発信】

関連するSDGs17の目標



4年間で実現したい姿		市からのお知らせや市議会の活動の様子など、市に関する情報が積極的に発信・公開され、行政に対する市民の関心が高まっています。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 さまざまな情報発信媒体を活用し、市ホームページに積極的にアクセスしてもらえるようにすることで、市政への関心を持ってもらうことが重要です。アクセス数は、分野ごとに解析します。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
市ホームページアクセス数		942,826	1,312,542				1,000,000
【実施計画事業】		担当課		国土強靱化地域計画 [別冊]個別事業一覧 リスクシナリオ対応方策			総合戦略
1	情報公開促進事業 (市議会本会議等の公開事業)	議会事務局					
2	広報事業	企画財政課					まち

実施計画事業 I

事業名	情報公開促進事業 (市議会本会議等の公開事業)			担当課	議会事務局
根拠法令	大竹市議会基本条例		関連計画		
取組の方針	<ul style="list-style-type: none"> ●委員会の審議状況をインターネットの動画配信により公開します。 ●政務活動費の領収書の公開について、議会として協議します。 		概要	議会活動の様子をいつでも確認できる環境を整え、積極的な情報公開を行います。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(千円)	6,125	4,755	4,754	6,000	6,000
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,125	4,755	4,754	6,000
【事業指標】 ホームページで確認できる市議会の活動や記録などを公開する項目数					
目標値		9項目	9項目	9項目	9項目
実績値		9項目			
取組内容	政務活動費収支報告書と委員会の出席委員名の市ホームページ公開、本会議の中継、本会議議事録の公開、本会議の録画配信、委員会議事録の公開、議会だよりの発行に加え、令和2年9月より、常任委員会の中継、常任委員会の録画配信を開始しました。	政務活動費の領収書の公開、特別委員会などの動画配信について、議会として協議ができていません。今後公開することになれば項目として追加します。	政務活動費の領収書の公開、特別委員会などの動画配信について、議会として協議し、公開することになれば項目として追加します。	政務活動費の領収書の公開、特別委員会などの動画配信について、議会として協議し、公開することになれば項目として追加します。	政務活動費の領収書の公開、特別委員会などの動画配信について、議会として協議し、公開することになれば項目として追加します。
【事業指標】 ケーブルテレビ及び動画配信サイトで視聴できる会議数					
目標値		3会議	3会議	3会議	3会議
実績値		3会議			
取組内容	令和2年9月以降本会議の中継及び録画配信に加え、常任委員会の中継及び録画配信を開始しました。	新型コロナウイルス感染症まん延防止対策のため、特別委員会の説明者などの削減を目的として、中継の限定公開を開始しました。	特別委員会や協議会について、議会になれば、随時公開する会議の数を増やしていきます。	特別委員会や協議会について、議会になれば、随時公開する会議の数を増やしていきます。	特別委員会や協議会について、議会になれば、随時公開する会議の数を増やしていきます。



実施計画事業 2

事業名	広報事業		担当課	企画財政課		
根拠法令			関連計画			
取組の方針	<p>●市広報紙による市民向けの定期的な市政情報の発信と、ケーブルテレビやホームページ、SNSによる即時性の高い情報発信を効果的に行います。</p> <p>●時代に合わせた新たな情報発信媒体を検討します。市内だけでなく市外への発信を強化し、大竹の知名度の向上に取り組みます。</p> <p>●広島広域都市圏協議会などを活用した広域的な情報連携に取り組みます。</p> <p>●「大好き大竹応援大使」を活用した、市外へのPRに取り組みます。</p>		概要	<p>毎月の市広報紙の発行や、市ホームページ・SNSなどでの情報発信により、市民などへ市政などに関する情報を提供します。</p> <p>また、市外へも市政などの情報を発信し、PRに取り組み大竹の知名度を上げます。</p>		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業費(千円)	13,429	14,370	18,997	15,000	14,400	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	3,840	880	989	800	800
	一般財源	9,589	13,490	18,008	14,200	13,600
【事業指標】 【再掲】 情報発信媒体数(広報・ホームページ・SNS・動画配信サイトなど)						
目標値		4媒体	5媒体	6媒体	6媒体	
実績値	4媒体					
取組内容	<p>毎月市広報紙を発行し全戸配布しました。また、フェイスブックにて、市に関する話題を提供し、市ホームページで、詳細な情報を提供しました。さらに、ケーブルテレビで市に関する情報を放送しました。</p>	<p>フェイスブックなどのSNS媒体については、何が良いかを模索していきます。</p> <p>市広報紙・市ホームページ・ケーブルテレビについては、昨年度までと同様に継続していきます。</p>	<p>新たな情報発信媒体も含めて情報発信の強化・情報の充実化・多様化を進めます。また、関係課と連携しながらシティプロモーションの実施についても検討します。</p> <p>市民だけでなく市外の人にも情報を入手しやすい市ホームページのあり方を検討し、反映します。</p> <p>市広報紙・ケーブルテレビについては、これまでと同様に継続していきます。</p>	<p>新たな情報発信媒体も含めて情報発信の強化・情報の充実化・多様化を進めます。また、関係課と連携しながらシティプロモーションを実施します。</p> <p>市民だけでなく市外の人にも情報を入手しやすい市ホームページの運用と情報の充実に取り組みます。</p> <p>市広報紙・ケーブルテレビについては、これまでと同様に継続していきます。</p>	<p>引き続き、発信する情報の充実化・多様化を進めます。また、関係課と連携し、前年度の取組の検証も含めてシティプロモーションの充実に取り組みます。</p> <p>市民だけでなく市外の人にも情報を入手しやすい市ホームページの運用と情報の充実に取り組みます。</p> <p>市広報紙・ケーブルテレビについては、これまでと同様に継続していきます。</p>	

4年間で実現したい姿		情報通信技術の効果的な活用によるデジタル化の取組により、行政サービス向上の取組が進んでいます。						
KPI (重要業績評価指標)		【KPIの考え方】 市民が電子申請の利便性を実感し、利用が進んでいることが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
電子申請による申請件数			219件	383件				600件
【実施計画事業】			担当課		国土強靱化地域計画 [別冊]個別事業一覧 リスクシナリオ対応方策			総合戦略
3	行政事務の情報化推進事業		企画財政課					

実施計画事業 3

事業名	行政事務の情報化推進事業				担当課	企画財政課
根拠法令	デジタル手続法		関連計画			
取組の方針	<p>●市民の利便性の向上につながるような行政サービスのデジタル化など、DXの推進に向けて検討を進めます。</p> <p>●「Society5.0」の推進に向けて、本市の状況分析・課題把握を行い、情報発信技術を活用するための基盤づくりを進めます。</p>		概要		<p>ソーシャルネットワーク上での行政手続きを可能にすることで、市民や法人の利便性が向上するため、行政サービスのデジタル化など、DXの推進を行います。</p>	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業費(千円)	114	114	114	114	114	
財源内訳	国県費	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	114	114	114	114	114
【事業指標】 電子申請可能な行政手続きの数						
目標値		20	25	30	35	
実績値	15					
取組内容	広島県・市町共同利用型電子申請サービス上で、電子申請を実施しました。	職員に広島県・市町共同利用型電子申請サービスシステムの操作説明会を実施します。	自治体の行政手続きのオンライン化にかかる手順書に基づき、マイナポータル上で申請可能な手続きを増やすよう促します。	各課に電子申請可能な行政手続きを増やすよう促します。	各課に電子申請可能な行政手続きを増やすよう促します。	

4年間で実現したい姿		行政が保有する情報の適切な管理が行われています。個人情報の管理が徹底される一方で、統計数値などを官民で利活用するためのオープンデータ化が進んでいます。					
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 行政に対する信頼を向上させるには、情報セキュリティインシデントを起こさないことが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
情報セキュリティインシデント発生件数		0件	0件				0件
KPI (重要業績評価指標)	【KPIの考え方】 民間と共同してより効率的・効果的な施策を実施するためには、活用しやすいオープンデータをできるだけ多く掲載することが重要です。	現状値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R5)
オープンデータのダウンロード数		0	0				20
【実施計画事業】		担当課		国土強靱化地域計画 [別冊]個別事業一覧 リスクシナリオ対応方策			総合戦略
4	行政事務の情報化推進事業 (電子計算機管理事業)	企画財政課					
5	統計データ活用の取組	企画財政課					

実施計画事業 4





事業名	行政事務の情報化推進事業 (電子計算機管理事業)			担当課	企画財政課	
根拠法令		関連計画				
取組の方針	●行政サービスの向上と、情報機器などの老朽化・陳腐化によって発生するリスクやロスの低減のため、計画的に機器を更新します。 ●情報管理に対する職員の意識向上のため、必要に応じて職員研修を行います。			概要	セキュリティを確保するため、機器の更新を計画的に行うとともに、研修により職員のセキュリティー意識向上を行います。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
事業費(千円)	115,780	127,305	126,903	130,000	130,000	
財源内訳	国県費	3,267	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	5,049	5,926	6,034	6,000	6,000
	一般財源	107,464	121,379	120,869	124,000	124,000
【事業指標】 職員のeラーニング年間受講者数(セキュリティおよび個人情報保護コース)						
目標値		45人	47人	50人	50人	
実績値	44人					
取組内容	職員に対しeラーニングの受講勧奨を行いました。	職員に対しeラーニングの受講勧奨を行います。	端末の貸し出しなどにより受講しやすい環境を検討します。	端末の貸し出しなどにより受講しやすい環境を検討します。	端末の貸し出しなどにより受講しやすい環境を検討します。	

実施計画事業 5

事業名	統計データ活用の取組			担当課	企画財政課
根拠法令	官民データ活用推進基本法	関連計画			
取組の方針	<ul style="list-style-type: none"> ●PDF形式で公開している統計書などの統計数値を、エクセルなどの活用可能なデータ形式で公開します。 ●地域経済分析システムRESAS(リーサス)などの活用を検討します。 		概要	各種統計データを計画の策定などに活用できるように、情報をホームページなどで公開します。	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国県費	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
【事業指標】 オープンデータ掲載数					
目標値		1	50	60	70
実績値	0				
取組内容	広島広域都市圏ICT推進協議会に参加しました。共同でオープンデータプラットフォームの運用を行うことについて協議しました。	広域都市圏オープンデータプラットフォーム上にオープンデータを掲載します。	公開可能なデータを検討し、オープンデータ化していきます。	利用されやすいデータについて検討し、公開データを増やします。	利用されやすいデータについて検討し、公開データを増やします。

6_自治・行政運営

■「自治・行政運営」の関するSDGs指標一覧

施策	SDGs指標	実績値	データ時点 データ元
施策6-2 将来を見据えた 計画的で効率的 な行財政運営	 17 パートナリシップで 目標を達成しよう 財政力指数	0.81	令和3年3月31日 「決算統計」
	 17 パートナリシップで 目標を達成しよう 地方税割合(対歳入決算総額)	24.8%	令和3年3月31日 「決算統計」
	 17 パートナリシップで 目標を達成しよう 自主財源の割合(対歳出決算総額)	43.5%	令和3年3月31日 「決算統計」
	 17 パートナリシップで 目標を達成しよう 実質公債費比率	14.9%	令和3年3月31日 「決算統計」